

終章

著者	丸山 伸郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアの経済圏シリーズ
シリーズ番号	1
雑誌名	華南経済圏 - 開かれた地域主義
ページ	401-408
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018090

終章

華南地域の目覚ましい経済的躍進に触発され、中国各地方で目立つ地域主義の動きは、国家としての求心力を弱めつつも、一九八〇年代における中国経済と社会の活力を再生させるエンジンとなってきた。さらにこうした地域主義のエネルギーは行政区画さらには国境を越えて市場圏を拡大し、周辺国、地域との間で局地的 (Sub-regional) な経済圏を形成するまでにいたった。本報告書のまとめとして、華南地域経済圏の意義を再度クローズアップするため、中国の地域主義の意味とその役割について総括と若干の補足を行なう。

まず強調すべきことは、中国における地方主義の現代的意義についてである。世界に衝撃を与えた旧ソ連における各民族共和国の独立＝連邦の崩壊という事態についての教訓は高度の中央集権制のもたらした悲劇である。つまり社会主義工業化 (Forced Industrialization) の要請から、各民族共和国を中央の国家計画のなかの歯車と螺子として扱うような全国を網羅する強固な集権体制を築きあげ、その中で各地域は一つの有機体として自立的な発展の可能性を奪われてきたことこそが、民族地域の離反をまねく原因を作り出したということである。

建国以来、中国も旧ソ連と同じく上からの工業化を推し進めてきたが、幸か不幸か、旧ソ連と比べ中央の計画統制システムは脆弱であったことから、中国社会の伝統である地方主義との妥協をはかり、分権の様相の社会、経済システムをつくり上げてきた。こうしたシステムの政治的効用は、中央政府のリーダーシップが動揺した場合においても、地方にまでそれが波及するのを妨げるショックアブソーバの役割を果たしてきたことである。経済的効用としては、地方に一定の経済自治権の領域を与えてきたことから、これが地方政府に小型工業の育成などを通じて、地域経済振興や工業化の経験を積

むチャンスを与えてきたといえる。

一九八〇年に実施された分権化改革は、中国の地方主義に経済実体を与えることになったが、地方分権の伝統こそが、各地域の市場メカニズムへの適応を容易にした背景となっている。つまり国家計画に頼らず自力更正で地方工業を育成してきた経験こそが、八〇年代において郷鎮企業の発展へと受け継がれ、かつ市場メカニズムの浸透という環境のなかで地域経済を振興させていく活力を養ってきたといえる。

だが以上の地方分権主義のもたらす経済的效果について、すべての地域に平等なチャンスが与えられてきたわけではない。中国の広大な国土と資源賦存状況から、国家計画の地域空間のなかに、重点と非重点、中心と周辺、強い統制と弱い統制といったインバランスが生じ、これが今日の地域差をもたらす背景となった。

今日、広東を中心とする華南沿岸地域の発展は、逆説的にいえば、この地域が計画経済の周辺部に位置してきたからといえる。つまり国家計画の優先部門である重工業に弱く、むしろ消費財工業のシェアの大きな非重点地域であり、さらにそこにおいては国营経済の存在は小さく計画統制も弱かった。それ故に地方政府の自由度がより大で、自力で地域経済を振興してきた経験こそ、起業家としての能力を蓄積するチャンスを与え、広東や江蘇省のように郷鎮企業の発展など民間活力をうまく引き出し、市場化の波に乗って高い成長を実現することが可能となったのである。産業構造の面でも、その消費財のシェアの大きさが、八〇年代における消費財主導の経済成長の波に乗りうる有利な要素となった。華南地域は以上の背景に加え、八〇年代においては対外開放の拠点として優遇措置を受けてきた

ことが、飛躍の契機となった。

東北や内陸地域は華南地域に比べ二重のハンデキャップを背負ってきたといえる。

内陸や東北は、原材料やエネルギーの資源産地または資源立地型の素材産業基地をもつ地域であったことから、中央の産業部門の統制下で、これまで投資に恵まれてきた反面その自主権は制約され、地域産業構造に大きな歪みをもたらすような工業拠点建設と地域分業を強制されてきたのであった。依然として大きな指令性計画の存在から価格自由化、規制の緩和、民間活力の発揮といった改革の面で限界があり、市場メカニズムへの適応力に欠けることになる。さらに対外開放の面でも沿海に比べ条件格差を押しつけられてきたのである。

計画経済にも市場メカニズムにも見離された地域もあつた。それは解放前から歴史的に形成されてきた低開発性に根源をもつ依然としてかなりの範囲にわたる貧困地域の存在である。旧革命根拠地の属する山間部、少数民族居住区域、辺境などの地域（「老、少、辺、窮」と称される）に集中しており、中国の「貧困」の定義に基づけば、八九年、「貧困戸」は全国戸数の一二%、「貧困人口」（年純収入が二〇〇元以下）は全人口の三六%にも達している。

以上のような旧体制の遺産としての地域別条件格差から、八〇年代において市場原理に基づく地域間競争が展開されるなかで、これらの地域は沿海諸地域に比べ立ち後れることを余儀なくされた。

九二年現在の政治方向からみるかぎり、九〇年代の中国の方向は大勢が見えてきたと思われる。それは中国政府がもはや「大きな政府」復活の期待を放棄し、「地方の時代」の現実を受け入れていくこと、これまでの計画か市場かの不毛な議論を卒業し、経済の活性化の鍵を市場メカニズムの活用に求

めようとしていることである。今後、計画経済に対する規制緩和と自由化の推進、国営セクターの民営化促進の方針に基づき、国営企業は国家の保護からの自立を求められ、地方は地域開発における自助努力を求められることになる。こうした環境のなかで、九〇年代において、沿海地域は引き続き対外開放の拠点として優遇措置を享受し、さらに成長に弾みをつけていくであろう。地域ごとの現存する格差がさらに拡大されていくことは避けられまい。

地域格差の拡大はさまざまな問題を引き起こすことになる。例えばそれは国家の平等原理を基礎とする求心力を失わせ、「諸侯経済」と称される地方保護主義を助長することにもなる。最大の問題は人口の移動であり、所得格差を背景として膨大な数の過剰労働力が農村から都市へ、内陸から沿海へと流入しており、これは社会全体の大きな変動要因となる。

中国政府の地域政策は今後、いかにあるべきであろうか。現状からすれば、市場メカニズムの貫徹に解決をまかせる新古典派的政策こそ基本となるべきであろう。まず資源流通を妨げている人為的障害を取り除くことによって、市場メカニズムが機能しやすいようにすることであろう。例えば価格体系の歪みを是正することが不可欠であり、これは資源産出の内陸地域への資金の流入を促進し、他方機械加工業への投資の集中を緩和し、合理的な地域分業と利益還元の公平化を可能とするであろう。指令性計画の範囲を縮小し、国営企業や資源産地に自由な経済活動の余地を与えるべきであろう。また経済への行政介入を排し、金融市場、労働市場などを整備することにより生産要素の自由な流動を促進させるべきである。こうしたことは結果の平等まで保証するものではないが、各地域に機会の平等を保証し、競争条件を整備することになる。

人口の移動にしても、社会的コンフリクトの拡大を恐れるあまり、流動化を制限しようとすることは、時代の流れに逆らうことになる。むしろ人々に所得増大についての平等な機会を与えることが、長期的には社会の安定と活性化につながる。

しかしながら内陸や東北諸省のように産業構造の歪みの是正に課題がある地域においては、必ずしも市場メカニズムが解決してくれるわけではない。つまり資源産出、素材生産への特化を脱し、前方連関的に中間財―最終製品製造の下流、周辺の産業を育成していくという均衡のとれた地域経済の発展が必要であり、そのためには政府の産業政策に基づく介入が要請されよう。

では九〇年代において、華南地域の発展方向はどのようなものとなるであろうか。香港経済との一体化はますます情報の発達基地および海外市場へのアクセスのための窓口としての機能を強めていくであろう。さらに国民総生産で全国一という大きな市場規模から、今後とも内外からの投資を呼び、その集中・集積のメリットがさらに新たな飛躍のチャンスをもたらしていくであろう。民間の活力を動員した華南経済の発展は、他地域にとって市場経済化のためのモデルとなり、同時に内陸地域に対し投資や技術移転など、発展の恩恵の均霑化を要求されることになる。

だが九〇年代における華南地域の発展方向は、以上のような八〇年代のパターンの延長ではいずれば限界にぶつかろう。周辺国、地域から投資を受け入れ東アジアにおける国際分業の一翼を担う対外的な役割について、華南経済圏の優位性は八〇年代に比べ今や挑戦を受けつつあるからである。

八〇年代にブームであったASEAN諸国に対する日本やアジアNIESの直接投資は、すでにピークを過ぎたといわれ、九一年にはASEAN四カ国への新規投資額は三六%の減少となった（『朝日

新聞、九二年二月六日。これに対し九一年の対中国投資は天安門事件以前のテンポを上回る六五%もの大幅な増加となっている。

日本と並んで目立つのが韓国、台湾からの対中輸出と投資の急増である。最大の輸出市場であった米国が両地域からの輸入品に特惠関税の適用を廃止したことから、代替市場としてまたは対米迂回輸出の手段として、対中輸出、投資がブームとなってきたのである。各国からの投資の増加によって、対象地域は広東（含む深圳）だけでなく、沿海各地域に拡散されつつあり、特に上海、大連への増加ぶりがめだっている。

上海を中心とする長江デルタ地域は伝統的工業基地として産業基盤や周辺産業がそろっており、かつ交通の要点にあることから中国国内市場を狙いとした製造業基地としての条件がそろっている。現在、第八次五カ年計画期における重点プロジェクトとして上海浦東地区の開発が進行中であり、九〇年代後半から新たな外資の関心の対象となっていくであろう。

大連は現在、日本からの投資が最も集中しており、日本の親会社向けに部品、半製品輸出を目的とした日本企業の子会社や合弁企業が相次いで設立されている。今後、日本のみならず韓国を含めた外国投資の波は瀋陽を加えた遼東半島、天津、山東半島（青島、威海、煙台を中心）にまで拡散し、この地域を機械組立産業を中心とした日韓の産業内分業基地とし、これによって渤海湾岸地域全体に産業化の波を到来させるであろう。

上海、大連地域の台頭のなかで、華南経済圏はどう対応していくべきであろうか。前二者が製造業基地化していくのに対し、広東は依然として委託加工の形式による第三国向け輸出品の組立基地であ

り、労務輸出こそが所得の源泉にほかならない。

中央政府、広東省政府は、「工貿結合」を目標に對外輸出の発展だけでなく、外資の大型製造業方面の投資を奨励してきたが、今までのところそれは成功していない。こうした状況の改善を狙って広東省の第八次五カ年計画においては、電力、輸送のインフラ整備や鉄鋼、石油化学などの基礎産業に関するビッグプロジェクトを数多くうちだしているが、問題は資金の裏づけである。

華南地域の先天的な商業主義的伝統、短期投資回収を旨とする香港および海外華僑資本の存在、華南地域は市場メカニズムに依拠して自力でテイクオフできるという樂觀論の存在から、同地域が現在の役割以上に飛躍しうる条件は厳しいものがある。

九〇年代において、日本、NIES、中国の三者間における水平ないし垂直分業の基地として沿海地域に形成される局地経済圏は、多国籍企業のネットワークを媒介として相互のリンケージを強め、これによって東アジア地域全体を包括する大きな産業区域、膨大な有効需要を有する市場圏を形成していくであろう。このなかで九七年以降、香港を中核とする華南地域は、新たなモデル転換を迫られている。